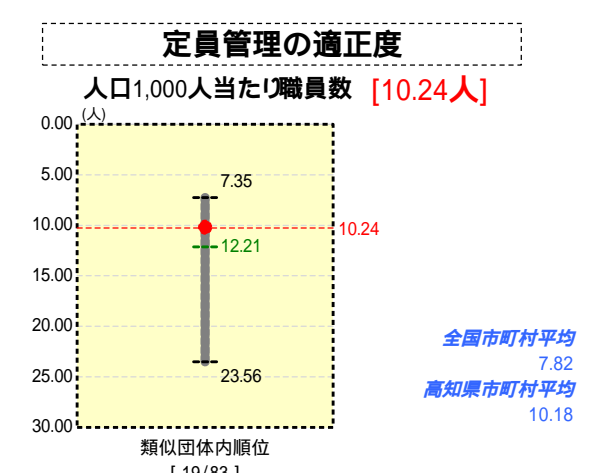
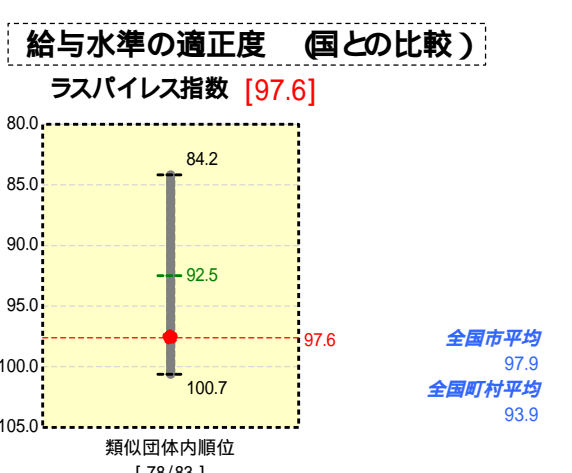
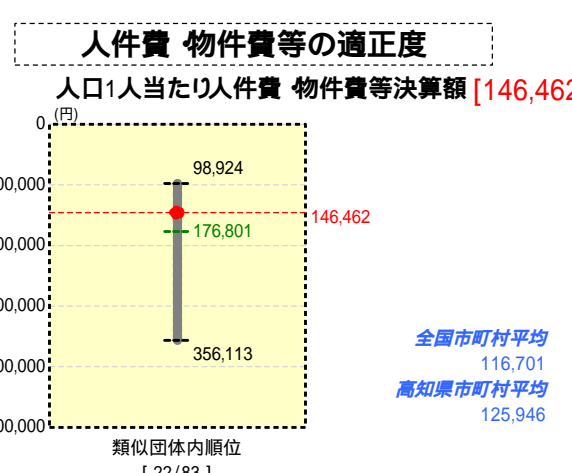
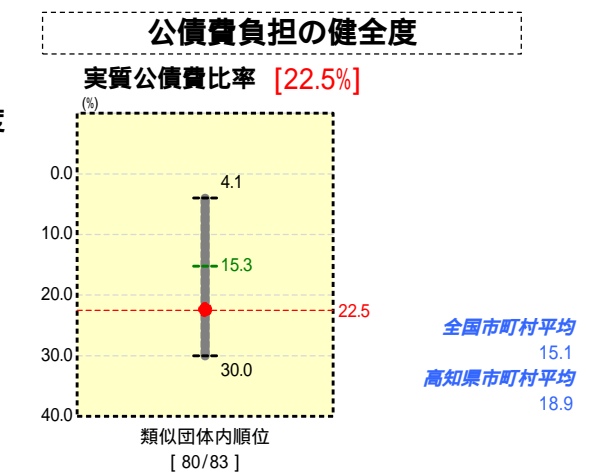
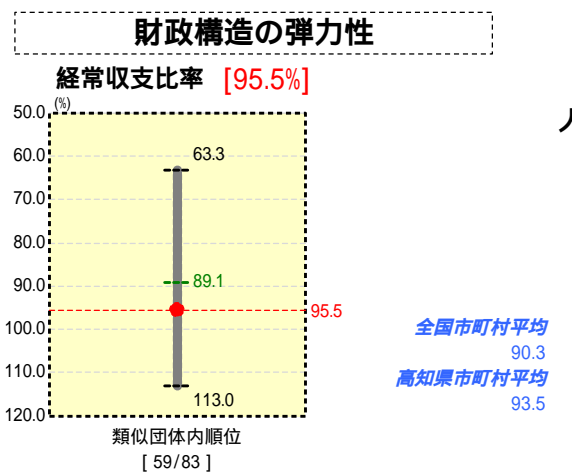
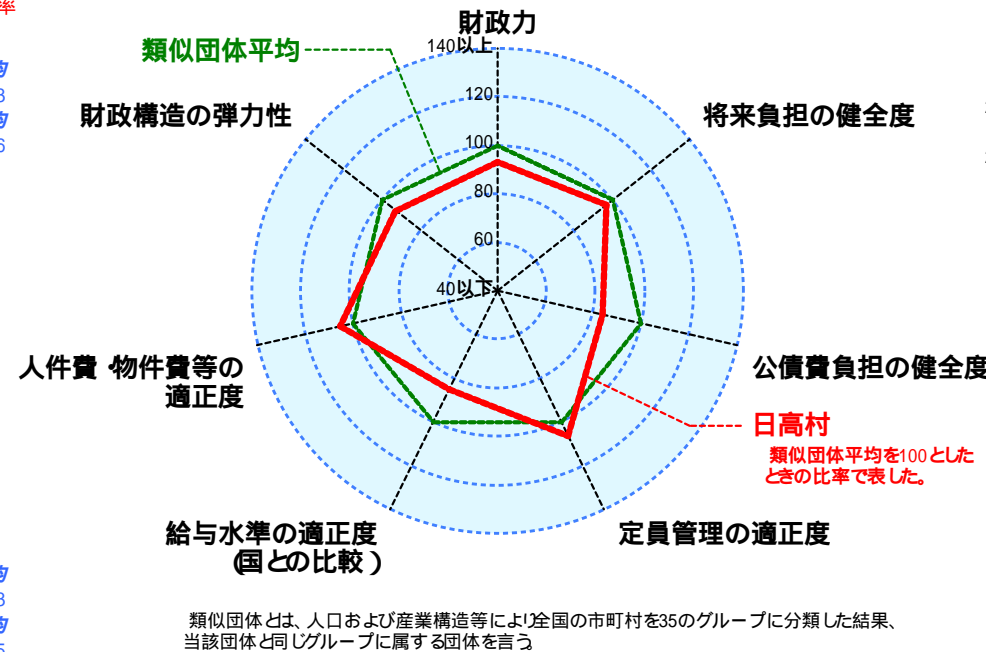
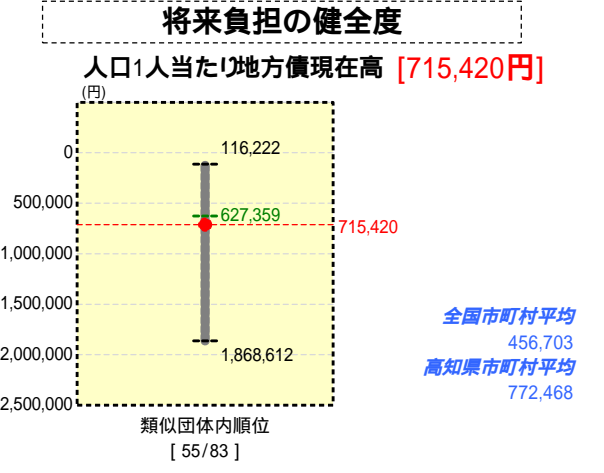
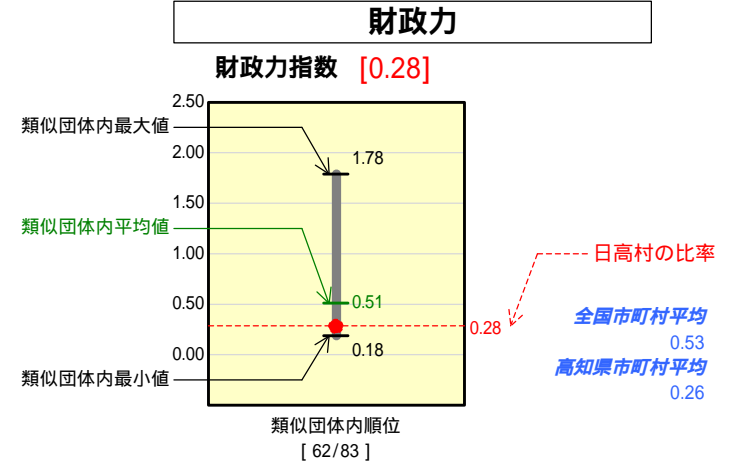


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 高知県 日高村

人口	6,053	人(H19.3.31現在)
面積	44.88	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,871,996	千円
歳出総額	2,806,677	千円
実質収支	62,256	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】** 類似団体平均値をかなり下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

**【財政構造の弾力性】** 経常収支比率は、昨年度の100.7ポイントを下回る95.5ポイントとなったが、類似団体平均値を大きく下回っており、非常に厳しい状況である。物件費及び繰出金等充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見受けられたが、補助費等充当の一般財源において2.3ポイント53百万円の減をはじめ、公債費充当の一般財源において、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる1.8ポイント51百万円の減等が見受けられた。また、予算規模の縮小に伴い全体的な歳出経常経費の減等もあり、前年度対比では若干の回復が見受けられた。以上のことから、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状態にあることは間違いなく、結果を踏まえ平成19年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び繰出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。また、前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として実質公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

**【人件費 物件費等の適正度】** 類似団体平均値をやや上回っている。今後とも前述記載内容に留意し適正化に努める。

**【将来負担の健全度】** 類似団体平均値をかなり下回っている。今後は前述記載内容に留意し、抑制に努める。

**【公債費負担の健全度】** 既発債の元金償還がピークにあること、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく下回っている。今後とも実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

**【定員管理の適正度】** 類似団体平均値を上回っている状況にあるが、日高村行政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、今後とも定員管理の適正化に努める。

**【給与水準の適正度】** 類似団体平均値をやや上回っているが、国との比較ではやや下回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。